

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	財)固定資産評価システム研究センター参画事業			事業コード	0142
担当課等	所属名	財政部 資産税課	担当係名		
	課長名	久保田 正文	担当者名	川村 亜希子	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 2項 1目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (開始年度 昭和53年度～)					
事務事業の概要	当該事業の構成会員として参画し、固定資産評価基準に基づく評価技術の習得及び情報の収集・提供を行うことを目的として、負担金を支出する。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
全地方公共団体を構成員とする固定資産税の調査研究機関として設立されたため(昭和53年設立 全都道府県市町村加入)。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
地方税法・固定資産評価基準等の改正に伴う評価技術の習得や情報収集が必要となる。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・納税義務者 ・固定資産税担当職員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 納税義務者数	単位	人
				B. 固定資産税担当職員数	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 【研究センター事業】 ・固定資産評価の問題や方法等の調査研究 ・固定資産評価職員の研修 ・「固定資産税のしおり」等の情報啓発資料の提供 ・評価研究大会の開催 【市の事務】 ・固定資産評価研修への参加 ・固定資産税に関する情報の収集・提供 ・負担金の支出 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 研修会参加人数	単位	人
				B. 「固定資産税のしおり」收受数(研究センターから盛岡市へ提供)	単位	冊
				C. 資産評価情報の刊行	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・職員の固定資産評価技術の習得 ・「固定資産税のしおり」を配布し、納税義務者の固定資産税への理解を深める ・調査研究情報を実務へ反映させる	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 研修参加者/固定資産税担当職員数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. 研修内容及び調査研究の情報提供を受けた職員数/固定資産税担当職員数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 納税義務者への「固定資産税のしおり」の窓口配布数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	冊
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		



### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 研修への参加や収集した情報を活用し、適正で効率的に固定資産税の賦課業務を行っている。また、しおりの配布により固定資産税について理解・周知を図っている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 全地方公共団体が参画している固定資産税の調査研究機関が行っている事業(研修・情報提供)であり、地方自治体の責任で行うものである。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 固定資産税担当職員及び固定資産税の納税義務者が対象である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 固定資産評価技術等の習得や情報収集・提供及び固定資産税についての周知が目的である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 研修参加者による課内研修会を充実させ、特に基準年度の評価替え時に重点的に研修会に参加することで研修効果を高められる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 賦課業務に必要な固定資産評価技術の習得や情報・資料収集の機会が減る。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 会費に基づく負担金である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最低限である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: _____
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: _____

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること                  当該事業により、更なる専門的知識を持つ職員を早期に育成する。また、実務経験者を中心に課内研修会の充実を図り、評価マニュアル内容の充実を進める。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  固定資産評価の専門的知識をもつ職員を育成するためにも、多数の研修受講者が必要であり、そのための予算措置が求められる。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ② 有効性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>平成22年度は研修会が盛岡で開催されたことにより8名が参加し、職員の評価技術の向上を図ることができた。                  また、課税の仕組み等の理解を深めてもらうため、納税義務者に対して固定資産税のしおりを配布した。</p>		
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 終了   <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>評価技術向上のため研修会へ参加し、研修の成果によって課内研修の充実を図る。</p>		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			